

日伯間の移民制度の変容とコミュニティ

Institutional Analysis of International Migration Systemas

丹野 清人 TANNO, Kiyoto (首都大学東京大学院人文科学研究科准教授)

リーマン・ショック以後に日本の中でのハケン切りとそれに伴う外国人雇用の問題には注目が集まったが、その間に外国人雇用の送り出し地ではどのような経済的变化が起きていたのか、とりわけ労働力の募集システムでいかなる変化が起きていたのかを聞き取り調査の中から明らかにする。

キーワード 日系旅行社, デカセギ旅行社, 越境する雇用システム

1 問題の所在

私は日本で就労する外国人労働者問題を追いかけている。この中で絶えず問題になるのは、なぜ日本にA国から働きに来る者がでてくるかだ。一般的に、国際労働力移動が発生するのは受け入れ国と送り出し国の間に賃金格差や一方での労働力不足と他方での労働力過剰があるためだ。だが、これでは日本より賃金が低く労働過剰になっているすべての国から外国人労働者は来ることになる。ところが日本に限らず、アメリカにせよ、フランスにせよ、ドイツにせよ、移民問題や外国人労働者問題に直面している国々は、それぞれある特定の国や地域から来る移民や外国人労働者に対峙している。実際、10万を超えるような人数の外国人がわたって来るには、そこになんらかの制度化した人の移動を支配するシステムが発生することなしにはありえない。本稿では日本をめぐる越境する雇用システムに近年どのような変容が生じているのか

を、私が現在進行形で行っている科研費による海外学術調査から簡単に紹介する。

2 変容する越境する雇用システム

本稿では私が2006年4月に研究を開始して以来、インタビューをしてきた104の日系旅行社のうち、経営者にインタビューができた71の旅行社データからデカセギ労働者をめぐる変化を紹介しよう。ところで私はこれまでもラテンアメリカの日系旅行社調査をしていたため、この71の旅行社の中には本研究開始の時点ですでに廃業していた3社のデータも含まれる。

まずは、2007年のリーマンショック前にいかなる越境する雇用システムが生じていたかについて簡単に確認しておこう。¹ラテンアメリカでは日本人移民または日系人が経営する日系旅行社が日本に行く労働者を集める。日系旅行社は集めた労働者を日本の業務請負業者に送り出し、業務請負業者が労働者を就労場所となる工場に配置していく。日本就労

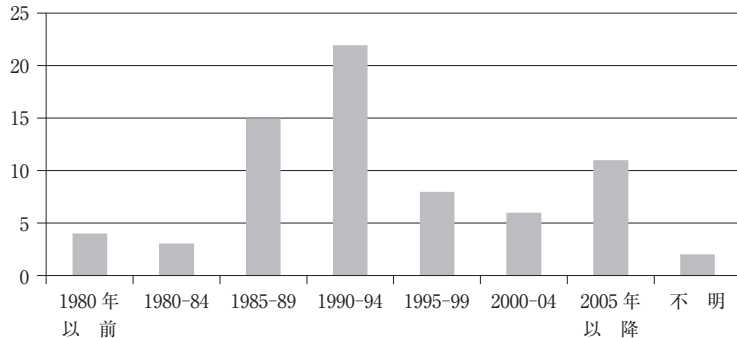


図1 日系旅行社の創業数

希望者が日系旅行社に日本就労の意思を伝えると、旅行社と日本就労希望者は航空券代に職業紹介料を加えた額を日本でもらう給料から毎月天引きしながら払っていく契約を結ぶ（ブラジルではこれをタテカエと呼ぶ）。こうしてデカセギに向かう労働者は渡航する際に一銭も払うことなく日本に渡航し、後払いでこれを返していく。

渡航費が就労先からの後払いであるのは、労働者－日系旅行社－業務請負業者間に信用を媒介にした統治制度が成立しているからだ。なぜなら、日系旅行社からすると日本に働きたい者が就労先を変えてしまったり、業務請負業者が労働者は他社に移ってしまったと嘘をつくことが許されたりしていれば、支払われるべき旅費を受けとることができない。そこでこうした事態を避けるために、送り出す労働者を以前にも自社を利用したことがある者（リピーター）や親兄弟を知っている者、保証人を付けることのできる者などなんらかの信用を付与できる者に限ったり、取引する業務請負業者を複数もって不正を働く業者との取引を停止したりすることで自社の被るリスクを低めようとする。労働者を受け入れる業務請負業者も、より若くて最初の契約期間に逃げ出す可能性のない労働者を送ってもらうために、理論上は天引き期間を満了した後

に日系旅行社に契約額を払うことがリスクを最小化させるが、そうはせずに1、2カ月で払ってしまう。自社のリスクばかりを管理していると、良い労働者を他社に送られてしまうからである。業務請負業者も労働者が現実に就労する工場から、受ける評価を高めようとして、少しでも若い労働者を多く集めたい。その結果、タテカエという制度を媒介にして、逃亡者を最小化するリスク管理が少しでも若い労働力をより多く確保しようとする個別の業務請負業者の欲求と結びつきつつ、日系人の労働市場は統治されるのである。

インタビューできた旅行社の創業数は図1のように推移しており、日系人の日本就労が可能になる1990年の入管法改正の前後の時期に創設された旅行社がその後も生き残っていたことが分かる。また、2000年代になってからも、新規に参入してきたデカセギ旅行社が多いことも注目される。

リーマンショック後、これまで国境を跨いで労働市場をコントロールしてきたタテカエという仕組みが崩壊していた。タテカエ金がブラジルに送られてこなかったのである。そしてタテカエの矛盾は旅行社にのみ押しつけられた。自社の儲けの部分である紹介料が入ってこないだけでなく、先払いした航空券代の回収もできていなかった。派遣切りの時期

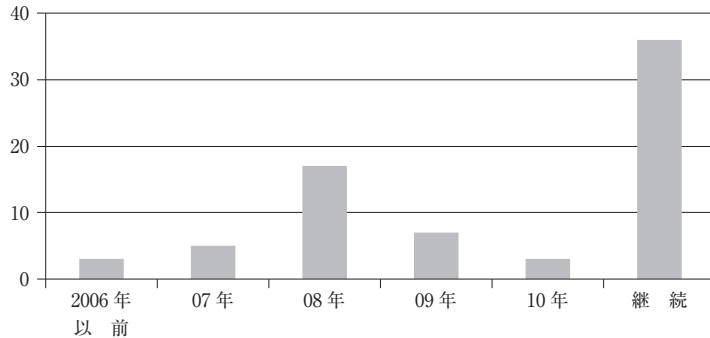


図2 日系旅行社の廃業数の推移

の労働者の失職は、労働者が逃亡したことによるのではない。旅行社から見ればこれは請負会社の都合でタテカエ期間を満了できなかったのだ。このことによって発生した費用が旅行社にのみ寄せられるのは筋違いであった。こうしたタテカエ期間満了前に労働者が失職してしまう状況は、派遣切りが一段落しても変化が見えなかった。そのため、デカセギ旅行社は日本の業務請負業に労働者を送る際、タテカエを用いることをほとんどしなくなったのである。

だが、タテカエがなくなると、デカセギ旅行社というビジネスモデルは成立しなくなった。リーマンショックまでに聞き取り調査を進めてきた旅行社のうち、リーマンショック後32社が廃業していた（リーマンショック以前に3社が経済的理由とは別の理由で廃業していた）。では、これまでのビジネスモデルが消失することで、日系旅行社は消えてしまったのか。そのようなことはない。36社が現在も旅行社として事業を活動している（図2）。だがその内容を大きく変えていた。これまでのデカセギ日系旅行社は、その多くが観光旅行社へと変わっていた。リーマンショックの期間も、ブラジルは資源に対する海外投資を背景に成長を続けていた。ブラジルの成長に反応していたのは日系旅行社ばかりではない。

ヨーロッパのクルーズ船が北半球の冬にブラジルにやって来るようになったのである。これまで北半球での地中海クルーズ、エーゲ海クルーズ、北海クルーズ等で用いられている豪華客船も冬の期間は営業を縮小しなくてはならなかった。これらのヨーロッパのクルーズ船運航会社が、北半球が冬になる11月にブラジルに船を回して翌年3月までの間、マナウスからプエノスアイレスを周遊するようになった。一度の航海で2,000人から5,000人を載せる大型客船での観光が起爆剤となって、イグアスやパンタナウといった従来からあった観光地だけでなく各地で温泉リゾートが開発されてもいた。私が海外学術調査を開始する前年2005年からは、最低賃金は毎年切り上げられていた（2005年に300ヘアイス/月であったブラジルの最低賃金は2011年には545ヘアイス/月まで上昇している）。こうしたブラジルの変化にあわせて日系旅行社の多くは主要なビジネスをデカセギから観光へと転換させていたのである。

3 海外学術調査ゆえの問題

私はこれまでに3度強盗に遭っている。この原稿の執筆依頼を受けたとき、海外調査ゆえのエピソードも書いて欲しいとのことであ

ったのでこうしたことも書いておこう。1度目は、2005年にサンパウロで聞き取り相手のもとを訪れる途中でファベラ（スラム街に相当する）に入り込んでしまい、小学校の低学年くらいの子どもに銃をつきつけられた。2度目は、2006年にサントスで聞き取り調査を終えて長距離バスターミナルに向かって歩いている途中で2人組の羽交い締め強盗に遭い、1人に羽交い締めにされもう1人にのど元にナイフをつきつけられた（この時ばかりは死を覚悟した）。3度目は2009年にサンパウロのリベルダージの隅でやはり聞き取り調査から戻ってくるときにホームレスの若者3人に取り囲まれ、先の削った五寸釘とナタをつきつけられた。この原稿を書いていることから分かるように、今までのところ生きている。被害も、カメラを盗られたことと若干の金銭を奪われただけですんでいる。ブラジルのファベラは単なるスラム街ではなく、絶えず移動することにその特徴があり、ファベラの侵入を防ぐために一定の階層が住む居住区などは街区が gated city 化していくことが知られている（Caldeira, 2000）。ファベラがこうした性格をもつため、去年歩いた場所が今年は危険な地域になっているということは避けられない。

とはいえ、日本が景気低迷に喘ぎ非正規雇用を増やしている間に、その非正規雇用の典型例と思われてきた日系人労働者の母国ブラジルは大きく変わった。私が通いはじめた頃のブラジルを考えれば、大型クルーズ船による観光がブームになる社会が来るとは思いもしなかった。社会が大きく変化しているときに、様々な格差や矛盾が噴出するのは半ば必然とも言え、そうした社会を研究対象にする以上は一定の研究上のリスクは引き受けなくてはならない。しかし、変化の大きな社会を

見つめることは、私にとっては絶えず新しい知的刺激を目の前の被調査者から受けることができ、多少のリスクなどはそれに比べれば余りにも卑小なものにしか思えない。とは言っても、学生を連れて行けるかと問われれば、「その勇氣はない」としか答えられないのも現実である。

注

- ・1 より詳細には Higuchi and Tanno (2003), 梶田・丹野・樋口 (2005: 第5章), 丹野 (2007: 第2章および第10章) 等を見ていただきたい。
- ・2 ほとんどという言い方をするのは、35歳以下の若い労働者である場合では、送っても長く日本で就労する可能性が高いため、タテカエでの支払いを認めることがしばしばあるからだ。ただし、このような場合でも全額のタテカエはほとんどなく、多くの場合は、費用の半額程度は前払いすることが求められていた。

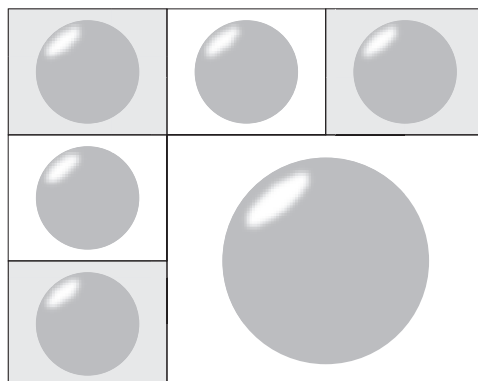
文献

Caldeira, Teresa P.R., 2000, *City of Walls: Crime, Segregation, and Citizenship in São Paulo*, Berkley & Los Angeles: University of California Press.

Higuchi Naoto and Tanno Kiyoto, 2003, "What's Driving Brazil-Japan Migration?: The Making and Remaking of the Brazilian Niche in Japan," *International Journal of Japanese Sociology*, 12: 33-47.

梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔のみえない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会。

丹野清人, 2007, 『越境する雇用システムと外国人労働者』東京大学出版会。



全国規模の家族調査による縦断データの構築

Longitudinal Data Set of the National Family Survey

西野 理子 NISHINO, Michiko (東洋大学社会学部教授)

日本家族社会学会全国家族調査委員会が主体となり、全国規模の家族調査を1999年、2004年、2009年と3回にわたり実施してきた。28-77歳（第3回のみ72歳まで）の幅広い年齢層を対象とする大規模な標本調査で、データを一般公開している。同一項目を多く含む反復横断調査である利点を活かしたデータ利用が今後進むことを期待したい。

キーワード 全国家族調査 (NFRJ), 全国確率標本, 反復横断調査

1 全国家族調査 (NFRJ) とは

全国家族調査（通称 NFRJ = National Family Research of Japan）は、日本家族社会学会の全国家族調査委員会が主体となって継続実施している全国確率標本による調査である。¹ 1990年代初頭から準備を開始し（正岡，2001），99年に第1回，2004年に第2回，09年に第3回の調査を行ってきた。それぞれの調査は前年度に行ったサンプリングの年であらわし，第1回は NFRJ98，第2回は NFRJ03，第3回は NFRJ08 と略称している。いずれの調査データも，東京大学社会科学研究所の SSJ データアーカイブより公開している。²

3回の調査は反復横断調査（repeated cross-sectional survey）のデザインをとっているが，サンプリングの詳細や調査項目がすべて共通というわけではない。本稿では，NFRJ08 に焦点を当てながら，3回にわたる NFRJ 調査についてその概要を紹介することにした。³⁴

2 幅広い年齢層を対象に大規模標本を収集

NFRJ は，幅広い年齢層を対象にしている。NFRJ08 の対象者は，調査前年末に28～72歳の出生年に該当する日本国内居住者である。NFRJ08 では，上記の年齢層に該当する者として，1936～80年生まれの男女を母集団に設定した。NFRJ03 と NFRJ98 では28～77歳を対象としていたが，NFRJ08 では資金の制約のために年齢の上限を72歳に変更し，73～77歳の高齢層をとらえることができなかった。

幅広い年齢層を対象としているため，NFRJ08 の調査票は，対象者の出生年によって若年（1961～80年 = 28～47歳）用，壮年（1946～60年 = 48～62歳）用，高年（1936～45年 = 63～72歳）用の3種類を用意した。この3種の調査票はほぼ共通する内容であるが，年齢層に応じて質問項目や内容を少しずつ変更している（保田，2007）。なお，NFRJ03 では調査票は若年用と壮年用の2種類を用意し，

表 1 NFRJ08/03/98 の概要

	NFRJ08	NFRJ03	NFRJ98
調査時期	2009年1～2月	2004年1～2月	1999年1～2月
調査方法	自記式・留置法	自記式・留置法	自記式・留置法
対象者	28～72歳男女	28～77歳男女	28～77歳男女
計画標本	9,400	10,000	10,500
地点数	480	583	535
回収標本	5,203	6,302	6,985
回収率	55.4%	63.0%	66.5%
実査委託機関	(社)中央調査社	(社)中央調査社	(社)中央調査社

表 2 回収標本の規模

出生コーホート	NFRJ08		NFRJ03		NFRJ98	
	男	女	男	女	男	女
1921-25					195	263
26-30			143	186	317	326
31-35			312	270	327	343
36-40	247	248	335	298	329	354
41-45	279	308	345	402	358	417
46-50	369	374	390	408	433	460
51-55	284	317	325	364	369	406
56-60	261	307	275	330	325	353
61-65	270	319	286	385	349	382
66-70	233	295	269	354	321	358
71-75	290	320	286	339		
76-80	216	266				
全 体	2,449	2,754	2,966	3,336	3,323	3,662

NFRJ98 ではすべて共通の 1 種類であった。NFRJ98 では全国の家族を同じ測度でとらえることが優先されたが、その後の反省を活かして生活段階に応じた調査項目が導入され、調査票の複数化がはかられた。このこと自体、NFRJ の測定の精緻化の 1 つのあらわれである。

NFRJ の特徴の 1 つに、予算規模の割に標本規模が大きいことがあげられる(吉田, 2010)。本調査は予算上限が 5,000 万円の科研費基盤研究 A で実施されたにもかかわらず、計画標本の規模は 1 万前後である。家族調査の場合、対象者の年齢層や家族段階や家族生活の構造上の条件を分けた分析が想定されるので、性別、年齢層別に分けた場合でも相当数のサンプルを確保できることが絶対的な条

件となる。表 2 のように、その目的はなんとか達成しているのではないか。この標本規模の大きさが、分析の可能性を広げている。

たとえば、調査時点での配偶者との結婚継続期間(結婚後経過年数)を 5 年幅で男女別に区切った標本数を NFRJ08 でみると、表 3 の右側の通りである。若年層に多いであろう結婚 0～4 年の男女と、逆に高齢になっている結婚 45 年以上の男性の人数は 100 を上回るにとどまるが、ほかの期間の対象者数は各セルにおいて約 200～300 名いる。これだけの標本数があれば、もちろん分析対象の条件によるが、子の有無や年齢等をさらに統制したうえで結婚期間別の分析が可能になるだろう。

NFRJ は全国の趨勢をとらえることに主眼

表3 婚姻上の地位ならびに結婚継続期間別の該当標本数 (NFRJ08)

	離別	死別	未婚	有配偶：結婚継続期間									
				0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-
男性	103	45	361	100	193	214	199	213	221	220	264	185	103
女性	201	151	275	103	195	229	223	241	211	228	277	214	184

注) 不明を除く。

を置いており、かつてマイノリティとみなされていた離婚や再婚を強力にとらえる工夫はしていない。オーバーサンプリングの可能性も検討されたが、予算の制約も厳しく、実情としては全国確率標本データの収集が精一杯であった。しかしながら、実際に収集されたデータには離再婚の増加という社会現象が忠実に反映されており、ある程度の対象者数が把握された。実際にNFRJ08をみると、表3の左側に示されているように、5,203名の中で調査時点で離別状態であった者は男女合わせて304名であった。死別状態の者は196名、未婚者は636名である。

調査時点で離別状態にあった者のほかに、有配偶でも以前に離別を経験したことがある人が159名、配偶者が以前に離別を経験したことがある人が224名いる。5,203名の中で、本人のライフコースにおいて離別を経験したことがある者が463名、配偶者が離別者であった場合も含めると、離別経験を含む結婚経験のある者は622名が把握されており、その数は回収総数の12%になる。

後述のようにNFRJは有配偶者を相対的に多く回収しているが、それでも相当数の離別・死別・再婚経験者を把握することができ、彼らを対象にした分析も行われている(稲葉, 2011; 田中, 2011)。

3 家族調査としてのNFRJ

NFRJを企画した背景には、全国規模の家族に関する調査のローデータが利用できる状況にないという事情があった。国勢調査をはじめとして大規模な調査のほとんどは共住単位である世帯に着目していて、厳密には家族を把握しているとはいえない。NFRJは世帯ではなく家族に関する情報の収集を当初から目的としていた(西野, 2001)。

海外の先行研究として参考にしたNSFH (the National Survey of Family and Households)などは、世帯を調査単位として世帯に含まれる成員を対象にしている。これに対し、NFRJでは個人を調査単位に設定した。個人の家族生活ならびに個人が保持する家族関係(個人が占める位座にともなって保有される親族)を調べる方針を決め、調査票を設計した。この方針はかなり徹底しており、父母、義父母、きょうだい、配偶者、子との関係においては、相手の基本属性(出生年、性、学歴、居住、職の有無など)から関係性(接触頻度、援助の有無、関係良好性の認知など)まで、ほぼ同一のスタイルで情報を収集している。子やきょうだいは複数いることが想定されるが、その1人ひとりの属性と関係を個別にたずねている点がNFRJの特徴となっている。残念ながら、紙幅の都合上、子ども全員、きょうだい全員を対象とすることはできておらず、子ども、

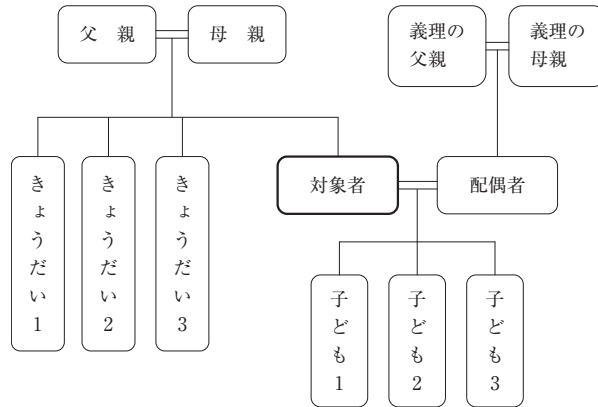


図1 NFRJ が把握対象としている親族関係

きょうだいそれぞれ、健在の年長から3人目までとした制約はある。しかしながら、NFRJ08で健在の子が4人以上いる者は不明を除いた全体の3.6%、健在のきょうだい⁶が4人以上いる者は14.3%である。

このデータの特性を活かして、保田時男はマルチレベル分析を実践し、その有用性を提唱している(保田, 2011a)。また荒牧草平は、対象者の「子ども」に着目することにより、「自分のきょうだい」「父母」「オジオバ」「祖父母」の学歴を分析の対象としている(荒牧, 2011)。

測定が必ずしも正確にできているとはいえないが、子どもときょう代いは、死亡した者も含めて人数をとらえたうえで、健在の相手を把握している。また、配偶者の兄弟姉妹も人数をとらえている。NFRJ98では祖父母、叔父叔母、甥姪等の親族の人数の把握を試みた。親族をカテゴリーではなく個別の相手としてとらえるNFRJの視点は、NFRJ98では徹底していなかった部分があったが、その反省をふまえて構築してきたものである。⁷

家族調査である以上、ほかに夫婦関係や親子関係、家族意識、仕事と家族との調和に関する質問等を含んでいることはいうまでもな

い。NFRJ08ならびに3回の調査データの分析成果は、NFRJ08第二次報告書として4巻本で刊行しており、HPでも閲覧できる(http://www.wdc-jp.com/jsfs/committee/contents/NFRJ08_publishing.htm)。

4 方法にかかわる特徴

調査方法

調査方法は、一貫して訪問留置を採用している。婚姻上の地位や家族成員の有無に応じて回答箇所が異なるなど、調査票はある程度複雑な構造を免れない。回答に漏れがないか、あるいは明らかな間違いがないか、該当する本人に回答いただいたかどうかなどを回収時にチェックするため、調査員の訪問をともなう調査方法を選択した。情報の正確さを期するために訪問面接法も検討したが、家族に関連するプライバシーに立ち入らざるをえない情報を収集しているゆえに、面接での聞き取りより留置法を採択した。調査資金の制約も大きく、留置の方が面接より費用を抑えることができる面もあった。なお、NFRJ08ではマルチメソッド化も検討し、対象者の希望に

よっては封入した状態での調査票の回収受け渡し、ないしは郵送での回収もできるようにした。結果として密封回収されたのは全体の11.0%、郵送による回収は1.6%であった。

❖ サンプルング

サンプルングは、住民基本台帳を使用し、層化2段無作為法により抽出した(田中, 2010)。2005年の個人情報保護法の施行により08年のサンプルングができないかと危惧したが、学術調査が認められたことから逆にNFRJ08では申請したほぼすべての自治体の住民基本台帳を閲覧することができた。1998年、2003年と、住民基本台帳の閲覧許可に腐心し、選挙人名簿も併用して対処したのとは対照的であった。

予算規模の縮小にあわせて、NFRJ08では計画標本数の縮減のみでなく、層化基準と1地点あたりの対象者数を変更しており(田中, 2010)、標本誤差が大きくなっている可能性がある。通常は標本抽出法の影響まで考慮しないものだが、NFRJの3回の調査データを統合ないしは比較する場合にはその点にも配慮しておくことが必要であろう。

NFRJでは、予備標本の使用についても子細に検討したうえで用いており(稲葉, 2010b)、確率標本としての信頼性は高いものと考えている。

❖ 回収率

2005年には、国勢調査をはじめとして主だった面接法による社会調査の回収率の低下が指摘された。09年1月に実施したNFRJ08でも、その5年前のNFRJ03と比較して回収率が63.0%から55.4%へと大きく下がったが、むしろ50%を超えて食いとどまると評価することができよう。08年10月に統

計数理研究所が面接法で実施した「日本人の国民性調査」の回収率が51.6%、08年6月にNHKが面接法で実施した「日本人の意識調査」の回収率が57.5%であることをふまえると、まず妥当な回収率であったといえそうである。

NFRJにおいても他調査と同様、若年層の回収率が相対的に低い。国勢調査の結果等と比較検討すると、NFRJの回収データは有配偶率が高く、1人暮らしが若干少ない(稲葉, 2010b; 永井, 2010)。現代日本の家族の現状を把握するために行った調査ではあるが、回収された情報にはある一定のバイアスがかかっていることを忘れてはならないだろう。

回収率を少しでも高めるために、謝礼の渡し方について検討し、調査票の回収時ではなく調査員の訪問時に(すなわち、調査の事前)に謝礼を渡すことにした。また、全国7会場にて行われた実査委託先の調査会社による調査員対象の説明会には、実行委員会メンバーが同席して調査の趣旨を説明し、協力を依頼した。NFRJ98の成果を東京大学出版会から出版したのとあわせて、より一般の読者向けに有斐閣から『現代日本人の家族——NFRJからみたその姿』(藤見純子・西野理子編, 2009年)を刊行しているが、これもNFRJの成果の社会的還元を対象者にアピールするためであった。

❖ クリーニング

家族調査の場合、データのクリーニングが煩瑣であることは容易に予想されよう。回答している子どもの人数や同居相手、生存か死亡かの情報が2カ所で食い違っているケースなどが生じうる。調査票全体をくまなく見て、あらゆる可能性を考えながら必要な修正のみを行わなければならない。「事実は小説より

も奇なり」と言われるが、データを見ていても人々が経験している家族生活の実態には実に多様な様相があり、研究者側の勝手な憶測によるデータの歪曲、捏造は避けなければならない。

NFRJでは委託会社によるクリーニングの後、実行委員会ならびに研究会メンバーが中心になって、研究者の立場から再度クリーニングを実施している。また、1年間にわたるデータの学会内共同利用を通して実際に分析を行い、そこでさらにデータへの疑問点を洗い出し検討している。

NFRJ08ではさらに、後述のように引き続きパネル調査が実施されたことにより、追跡データでのクリーニングの経験をふまえてさらなるクリーニングが実施され、データがバージョンアップされた(保田, 2011b)。その点、データの信頼性はますます高まったものと自負している。

5 おわりに

※ パネルデザインの導入

NFRJでは新たな試みとして、NFRJ08を起点(Wave 1)とするパネル調査を開始している。NFRJ08の調査票回収時に継続調査への協力を依頼したところ、5,203名のうち1,881名が応諾してくださった。彼らを対象に毎年、郵送による調査(Wave 2~4)を行い、NFRJ08から5年目にあたる2013年1月に訪問による第2次調査(Wave 5)を行う計画である。2011年12月時点で1,824名をフォローしている。パネルデータを構築できれば、さらなる成果が期待されよう。

※ 今後への期待

NFRJは、特定の研究関心にこたえることはあえて排除して作成したデータセットであり、当然のことながら長短あわせもつ。3時点の反復データであるが、分析に際しては各時点の調査法をふまえて慎重な考察が必要であろう。NFRJ03のみ傾向が異なるという指摘もあり、データの評価は今後の分析の成果を待たねばならない。

NFRJの活動をデータ構築の面から紹介してきたが、実際には学会での計量分析の技能向上、家族研究分野での議論の活発化に貢献することも大いに重視してきた。この十数年を振り返って、学会が公共データをつくるという営みの意義もあったかと思う。調査は、そのデータが適切に活かされることによってその価値を発揮する。NFRJデータが今後ひろく有益に活用されることを願ってやまない。¹¹

注

- 1 実査は社団法人中央調査社に委託している。
- 2 ほかに、NFRJ98の前に夫婦関係と親子関係を焦点を当てた2つの予備調査を、また2004年にNFRJ-S01と称する女性のみを対象とする「戦後日本の家族の歩み」調査を実施している。これらのデータも公開している。
- 3 NFRJ08は、本稿執筆時点では公開準備中で、2011年度末までに公開の予定である。
- 4 NFRJ08は、科学研究費補助金「家族研究のための大規模長期継続データの構築」(研究代表：稲葉昭英・首都大学東京教授)により実施されたものである。
- 5 ここでは不明数が少ない結婚経験年齢から算出した結婚継続期間に基づいて表記したが、実際には月単位で経験をたずねているので、より厳密に換算することができる。
- 6 実際には親も継父母や養父母がいて父母それぞれ1人ずつとは限らないのだが、「子どもとしてもっとも長くかかった人」と明記してそれぞれ1人ずつに限定している。
- 7 一方で、3回の調査を通じて一貫して、サポート源を問う質問においては、家族外部のサポート源

と並列する形で親族カテゴリーを使用している。

- ・8 事務的な理由によって1件においてできなかっただけである。
- ・9 ただし、閲覧申請に必要な手続きは以前より煩瑣を極めたことも事実である(稲葉, 2010a)。
- ・10 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 2004年。
- ・11 これまで5年ごとに実施してきたNFRJであるが、次回調査はNFRJ08から10年後の2019年1月実施を計画している。

文献

- 荒牧草平, 2011, 「学歴の家族・親族間相関に関する基礎的研究——祖父母・オジオバ学歴の効果とその変動」稲葉昭英・保田時男編『階層・ネットワーク』(第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第二次報告書第4巻)45-60。
- 稲葉昭英, 2010a, 「『第3回家族についての全国調査(NFRJ08)』の意義と課題」日本家族社会学会全国家族調査委員会『第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第一次報告書』7-12。
- , 2010b, 「NFRJ08のデータ特性——予備標本・回収率・有配偶率」『家族社会学研究』22(2):226-31。
- , 2011, 「親との死別／離婚・再婚と子どもの教育達成」稲葉昭英・保田時男編『階層・ネットワーク』(第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第二次報告書第4巻)131-57。
- 正岡寛司, 2001, 「家族変動と新しいスタイルのデータ——『全国家族調査』(NFR)研究の発進」『家族社会学研究』13(1):21-33。
- 永井暁子, 2010, 「NFRJ08回答者の基本属性」『家族社会学研究』22(2):232-37。
- 西野理子, 2001, 「データ・アーカイブの視点からみたNFR98」『家族社会学研究』13(1):35-45。
- 田中重人, 2010, 「サンプリングとデータの基本特性」日本家族社会学会全国家族調査委員会『第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第一次報告書』21-30。
- , 2011, “The Economic Situation of Those Who Have Experienced Divorce: The Gender Gap in Equivalent Household Income.” 田中重人・永井暁子編『家族と仕事』(第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第二次報告書第1巻)143-63。
- 保田時男, 2007, 「NFRJ08における複数調査票の作り方」『家族社会学研究』19(2):106-12。
- , 2011a, 「マルチレベル・モデリングによるNFRJデータの分析方法—ダイアド集積型家族調査の有効活用」稲葉昭英・保田時男編『階層・ネットワーク』(第3回家族についての全国調査

(NFRJ08)第二次報告書第4巻)1-19。

- , 2011b, 「追加クリーニングの概況」稲葉昭英・保田時男編『階層・ネットワーク』(第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第二次報告書第4巻)161-69。
- 吉田崇, 2010, 「『現代日本人の家族』と全国家族調査の意義」『家族社会学研究』22(1):90-95。

